

令和 6 年度 地域創生関係交付金 事業効果検証シート

No.	交付金対象事業名			事業の目的・概要	
1	安心して暮らせるまち。誰もが使いやすい交通ネットワーク形成プロジェクト			地域及び利用者からのニーズ及び社会情勢に適した交通体系を構築し、誰もが利用しやすい新たな移動サービスを提供するとともに、これを生かした持続可能なまちづくりを実現するために、「便利な暮らしを実現する交通体制の整備」と「自然に移動できる環境整備」を行う。 (1) 便利な暮らしを実現する交通体制の整備 多様な交通手段を確保等することにより、利用者が好きな時間に移動することができる持続可能な地域公共交通ネットワークを形成する。 (2) 自然に移動できる環境整備 利用者ニーズや社会情勢に適した柔軟な交通体系を構築し、それをわかりやすく利用できる本市に適した環境整備（MaaS）を実現する。	
	事業開始	事業終了	事業期間		
	令和 4 年 4 月	令和 7 年 3 月	3 年間		
	担当部署	交付金種別	広域		
	交通政策課	推進	—		
No.	事業名	対象事業経費（円）	うち交付金額（円）	事業内容（R6の実施内容）	
1	基幹交通対策事業費（移動）	¥27,318,652	¥13,659,326	(ソフト事業) 1. モビリティマネジメント事業 1,727千円 ・PRパンフレット等作成費 2. まちなか循環の整備 1,220千円 ・シェアサイクル実証実験費 3. 交通コンシェルジュの設置 24,371,652円 ・業務委託費（5,561,652円） ・システム開発・維持費（18,810千円）	
合計		¥27,318,652	¥13,659,326		

No.	KPI	単位	事業開始前		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
①	まちなか循環線の年間利用者数	人	7,200	目標値	8,700	10,200	11,700		
				実績値	9,165	10,754	11,725		
				達成率	43.7%	79.0%	100.0%		
②	明知鉄道・バスの年間利用者数	人	503,713	目標値	540,370	577,027	613,684		
				実績値	483,079	489,129	570,018		
				達成率	0.0%	0.0%	60.3%		
③	自主運行バス利用者の満足度	%	91.00	目標値	92.00	93.00	94.00		
				実績値	95.00	97.00	95.00		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
④	人身事故発生件数	件	72	目標値	66	60	54		
				実績値	65	56	60		
				達成率	38.9%	88.9%	66.7%		

KPIの状況、 未達成の理由等	KPI①③は目標を達成した。KPI②における明知鉄道利用者について、前年より利用者が大幅に増加し、コロナ前の利用者数である目標値に近づいている。これは、学生定期券への助成を行うなど利用促進を図った効果として表れている。バス利用者について、前年と比較すると下げ止まり傾向である。これは地域と連携した路線再編や運賃の見直しなど利用促進による効果と考察する。KPI④の人身事故発生件数は、昨年より4件増加しているため、これまで以上に公共交通への利用転換となるよう利用促進に努める必要がある。
--------------------	--

(1) 担当課における効果検証

事業の効果	事業効果	② 地方創生に相当程度効果的であった
	理由、状況等	本事業の取組みは3年目となり、まちなか循環整備や公共交通総合案内所（交通コンシェルジュ）の設置と共に、関連事業のバス路線の再編や運賃の見直し等を加えた事業周知など利用促進を積極的に行っている。まちなか巡回バスの利用者は、地元協議を経てバス停を移設するなど利用しやすい環境を整えたことにより、前年より増加傾向である。まちなか巡回を補完するシェアサイクル事業も利用者の増加傾向にあり、ステーションを当初の5ヵ所から17箇所まで増設している。 利用促進の具体的な取組みは、公共交通を多くの人に知ってもらう・使ってもらうことが重要であることから、シンポジウムの開催やバスの乗り方教室、運賃のキャッシュレス化の拡充など利用促進に務めている。これらの取組みは、総合計画の基本計画の「行きたいところへ行ける」に基づいた事業を実施していると評価することができる。
今後の方針	今後の方針	① 事業の継続
	理由、改善点等	地域及び利用者からのニーズ及び社会情勢に適した新たな移動サービスの提供は、計画どおりに事業が順調に進んでいるため、引き続き進めていくこととする。 また、関連事業の再編したバス路線や見直したバス運賃の周知等を併せて行うことで、バス利用者数の増加（KPI達成）につながり、持続可能な交通ネットワークの構築につながる予定である。

(2) 外部有識者による効果検証

外部有識者からの意見	
------------	--

外部有識者による事業評価	評価	
	意見	

令和6年度 地域創生関係交付金 事業効果検証シート

No.	交付金対象事業名			事業の目的・概要	
2	恵那未来キャンパス構想の実現			コロナ禍での働き方の変化に伴い、ICTの活用、ICT人材育成の重要性が増していることから、新しい学びの場「恵那未来キャンパス」を整備・運営する。幅広い世代に学びの場を提供するとともに、地域との交流促進を図る。大学と連携したプログラミング講座などのICT人材育成講座や、育児中の母親の社会復帰・スキル取得支援講座などを実施する。また、サテライトキャンパスの誘致を目指し、大学の地域実習・ゼミ合宿などの受け入れ、大学生と地元高校生との交流促進を行う。	
	事業開始	事業終了	事業期間		
	令和5年4月	令和8年3月	3年間		
	担当部署	交付金種別	広域		
	企画課（SDGs推進室）	推進	—		
No.	事業名	対象事業経費（円）	うち交付金額（円）	事業内容（R6の実施内容）	
1	恵那未来キャンパス構想の実現	¥10,084,281	¥5,042,140	今年度は高校生対象のプログラミング講座の開催数を増やすとともに、ITスキルの全体の底上げも意識し、高校生以下へのプログラミング講座も開催した。また、多様な働き方支援として、在宅でも仕事ができるスキルを身につける講座として、webサイト制作講座やデザイン講座、フリーランス講座等を開催した。併せて、フリースペースとして自習やコワーキングとしても利用を促進し、特にテスト期間前後は平日・休日とも高校生の利用が多い。	
合計		¥10,084,281	¥5,042,140		

No.	KPI	単位	事業開始前		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
①	市外転出者のうち「職業上」を理由とする者の割合	%	44.20	目標値	43.27	42.34	41.41		
				実績値	39.03	38.80			
				達成率	100.0%	100.0%			
②	20～39歳女性人口に占める20～39歳女性転出者の割合	%	-2.63	目標値	-2.37	-2.11	0.27		
				実績値	-10.39	-11.77			
				達成率	0.0%	0.0%			
③	大学生がまちづくり活動に携わった回数	回	9	目標値	11	13	15		
				実績値	0	5			
				達成率	0.0%	0.0%			
④	高校生の市内事業所への就職率	%	20.68	目標値	22.12	23.56	25.00		
				実績値	21.52	26.74			
				達成率	58.3%	100.0%			

KPIの状況、 未達成の理由等	KPI①については、目標値を達成することができたため、引き続き、様々なスキルアップの講座等の開催を充実させていく。KPI②については、目標値を達成することができなかったため、若い女性をターゲットとした講座等の開催を充実させていく。KPI③については、連携予定の大学との調整に時間を要したこともあり、目標値を達成することができなかったが、次年度以降の事業については大学との調整も進んでおり、目標値を達成できる見込みである。KPI④については、目標値を達成することができたため、引き続き、地元高校生を中心とした若い世代向けの講座等の開催を充実させていく。
--------------------	---

(1) 担当課における効果検証

事業の効果	事業効果	③ 地方創生に効果があった
	理由、状況等	自習スペースは引き続き高校生の利用が多く、テスト期間中や受験シーズンはほぼ満席の状態が続く日もあり、市民ニーズの自習する場として認知されてきている。併せて、各種講座で交流が生まれ、活動が始まっているコミュニティや、実際に仕事を受注し稼いだモデルもあり、地域活性化への好循環が昨年度に引き続き生まれている。
今後の方針	今後の方針	① 事業の継続
	理由、改善点等	講座について企画会議で内容を深めるとともに、ステークホルダーを増やしていき講座の充実・関係機関との連携を進め、ニーズに合う必要な講座を開催していく。併せて、認知度の向上のためSNSでの情報発信や高校との連携も継続していく。

(2) 外部有識者による効果検証

外部有識者からの意見	
------------	--

外部有識者による事業評価	評価	
	意見	

令和6年度 地域創生関係交付金 事業効果検証シート

No.	交付金対象事業名			事業の目的・概要	
3	恵那市たべる推進事業			「恵那ふうど認証制度」では、地元産農畜産物や食文化を活用した商品開発やサービス提供を推進する。令和5年度からは市内事業者を認定し、本格稼働する。「発酵のまちづくり」では、発酵食品の普及を図る取り組みとして、発酵食品ソムリエの育成、新商品開発、食育活動、全国発酵食品サミットの開催などを行う。「地域商社ジバスクラム恵那」では、地域の農畜産物の販売や流通を担い、地元事業者と農家を結びつけるため、自社ECサイトの拡充や物流の効率化を進める。この取り組みにより、地域経済の活性化や食の安定供給に寄与する。	
	事業開始	事業終了	事業期間		
	令和5年4月	令和8年3月	3年間		
	担当部署	交付金種別	広域		
	農政課	推進	—		
No.	事業名	対象事業経費(円)	うち交付金額(円)	事業内容(R6の実施内容)	
1	恵那ふうど認証	¥913,000	¥456,000	(1) 恵那ふうど認証 ①恵那ふうど認証のPR、事務局運営支援委託	
2	発酵のまちづくり推進	¥870,000	¥435,000	(2) 発酵のまちづくり推進 ①発酵の学校開催 ②発酵に関する新商品開発助成 ③発酵サミットの開催	
3	地域商社ジバスクラム恵那	¥6,600,000	¥3,300,000	(3) 地域商社ジバスクラム恵那 ①販売促進及び商品開発等事業費	
合計		¥8,383,000	¥4,191,000		

No.	KPI	単位	事業開始前		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
①	市内飲食店が使用する食材の地元産調達率	%	29.80	目標値	33.20	36.60	40.00		
				実績値	26.10	33.20			
				達成率	0.0%	50.0%			
②	恵那ふうど認証取得事業者数	事業者	0	目標値	10	20	30		
				実績値	18	21			
				達成率	60.0%	100.0%			
③	地域商社ジバスクラム恵那の売上高	千円	11,837	目標値	86,000	92,000	98,000		
				実績値	64,946	99,885			
				達成率	61.6%	100.0%			
④	認定農業者数	人 事業者	74	目標値	75	76	77		
				実績値	77	72			
				達成率	100.0%	0.0%			

KPIの状況、 未達成の理由等	KPI①について達成の見込みである。 ・2023年度は目標を達成できなかったが、恵那ふうど認証、発酵新商品開発補助などにより、地元農産物を利用する意識が高まっているため、2024年度は目標を達成できる見込み。 ・2月頃にアンケートを実施し、地元産調達率を算出する予定である。 KPI②について未達となる見込みである。 ・認証制度が周知されておらず未達となったが、2023年度と2024年度との通算で2024年度までの目標数字には達しており、概ね計画通りに増加している。 ・この取組により市民の食や地元産農産物への関心が高まり、飲食店の認証取得意欲が向上した。 ・地域の農家と繋がりたい事業者、SDG s に関心のある事業者の掘り起こしを商業団体と連携して事業を実施していく。 KPI③について達成の見込みである。 ・地域商社として地元農作物の域内外での販売を展開している。 ・市内の宿泊事業者とも連携し、消費者に選ばれる特色ある農産品を提供できた。 ・アウトドア、レジャー等宿泊や観光との連携によりさらなる販路拡大が必要である。 KPI④について未達となる見込みである。 ・この取組により市民の食や農業への関心が高まり、地元産を求める市民や飲食店など事業者の数が増加した。 ・2024年度は新規の認定農業者は1件増加したが、高齢等を理由として6件の認定農業者が離農したため、全体で5件の減少となり目標を達成できない見込みとなった。
--------------------	---

（1）担当課における効果検証

事業の効果	事業効果	③ 地方創生に効果があった
	理由、状況等	商品やサービスづくりにオール恵那で取り組み、恵那市らしさを地域の魅力として磨き上げることで、地域の強靱な基盤となる域内循環・社会の形成を推進している。 地消地産とSDG s に取り組む市内事業者を認証する「恵那ふうど認証」、市民の食を支える認定農業者の数は増加しており、事業の効果があった。
今後の方針	今後の方針	① 事業の継続
	理由、改善点等	生産、加工、消費に関する市内の食産業をつなぐことで商品やサービスの高品質化、高付加価値化と資源循環の取組が進展し、市内経済の持続可能性が高まる。市内で生産する農産物の調整やジバスクラムにおける商品開発支援や販路拡大支援に関する強化などの課題を修正しながら事業を継続する。

（2）外部有識者による効果検証

外部有識者からの意見	
------------	--

外部有識者による事業評価	評価	
	意見	

令和6年度 地域創生関係交付金 事業効果検証シート

No.	交付金対象事業名			事業の目的・概要	
5	世界ラリー選手権（WRC）をいかした三河・東濃地域の山村及び産業振興に向けたまちづくり事業			国内で初めて地方自治体が主体となってWRCを開催し、愛知県豊田市及び岐阜県恵那市を中心とする三河・東濃地域において、官民が連携して「ラリーをいかしたまちづくり」を行い、山村振興と産業振興を図り、地域の経済基盤の強化、就業機会の創出、生活環境の整備に取り組む。 ※令和3年度は豊田市の単独事業。令和4年度から恵那市が参加。	
	事業開始	事業終了	事業期間		
	令和4年4月	令和7年3月	4年間		
	担当部署	交付金種別	広域		
	企画課	推進	○		
No.	事業名	対象事業経費（円）	うち交付金額（円）	事業内容（R6の実施内容）	
1	WRC継続開催による地域活性化事業	¥847,000,000	¥423,500,000	①WRC競技費（実績140,459,063） ②イベント開催・チケット販売料等（実績283,040,937）	
2	WRC開催とそのインパクトを生かした地域活性化事業	¥37,400,000	¥18,700,000	都市部及び山村部での賑わい事業費等（実績18,700,000）	
3	クルマを安全・安心に楽しめ、環境問題の解決に寄与する事業	¥15,600,000	¥7,800,000	①TGRラリーチャレンジ開催支援（実績3,578,076） ②官民連携によるクルマを楽しめるまちづくりの推進（実績4,221,924）	
合計		¥900,000,000	¥450,000,000		

No.	KPI	単位	事業開始前		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
①	豊田市及び恵那市における主な観光施設やイベントの年間観光入込客数	千人	14,710	目標値	14,830	15,030	15,330	15,730	
				実績値	10,886	25,747	12,748	12,863	
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	WRCやモータースポーツに関連するイベントの集客数（のべ人数）	千人	0	目標値	100	260	460	700	
				実績値	29	137	568	565	
				達成率	4.1%	19.6%	81.1%	80.7%	
③	WRCに関連するイベント開催における豊田市及び恵那市への経済波及効果	百万円	0	目標値	500	1,300	4,300	8,300	
				実績値	241	2,000	10,675	13,034	
				達成率	2.9%	24.1%	100.0%	100.0%	
④	関連企業の自動車販売台数（登録車）	万台	145	目標値	150	155	160	165	
				実績値	141	123	162	141	
				達成率	0.0%	0.0%	85.0%	0.0%	

KPIの状況、未達成の理由等	※代表団体（愛知県豊田市）にて、KPIの算出、効果検証を実施する。 宿泊代や土産代などの消費額が大きくなったことが、経済波及効果の拡大につながったと考えられる。
----------------	---

令和6年度 地域創生関係交付金 事業効果検証シート

No.	交付金対象事業名			事業の目的・概要	
4	ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト			「人の流れをもたらす仕掛けづくり」では、リニアの活用戦略を強化し、観光振興だけでなく、移住定住や関係人口の拡大、サテライトオフィス誘致などの基盤整備に取り組む。全市町村から人の流れ創出に資する取り組みを募り、リニア開業の効果を全域に広げる。「観光による人の流れづくり」では、周遊観光の推進や観光地の魅力向上などを行い、旅行者目線の誘客促進で観光入込客数の増加を図る。岐阜県版サステイナブル・ツーリズムの推進や近隣県との連携による的確なプロモーション実施など、地域全体で観光振興に取り組む。	
	事業開始	事業終了	事業期間		
	令和4年4月	令和7年3月	3年間		
	担当部署	交付金種別	広域		
	観光交流課	推進	○		
No.	事業名	対象事業経費（円）	うち交付金額（円）	事業内容（R6の実施内容）	
1	観光による人の流れづくり	¥4,343,344	¥2,171,672	・県活用戦略アクションプラン推進に向けた事業の実施、進捗検証	
2	リニア開業効果を県内全域に波及させるための県内市町村提案事業の支援	¥3,328,000	¥1,664,000	・「東濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり」、「防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり」、「リニア岐阜県駅及び駅周辺の岐阜県らしさの追求」、「職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくり」等に資する県内市町村が提案する事業 ・「移住定住人口の更なる拡大」、「リニアを活かす関係人口の拡大」等に資する県内市町村が提案する事業 ・「サテライトオフィスの県内移転・誘致に向けた環境整備」、「都市機能の一部代替を担うインフラの整備促進」、「地域に根差した産業クラスターの集積・構築の推進」、「車両基地の地域経済への効果波及」等の産業振興に関する県内市町村が提案する事業 ・「リニア開業を契機とする交通インフラの多様化、強化」、「持続可能な二次交通の整備」、「リニア岐阜県駅の利用需要の確保」等の基盤整備振興に関する県内市町村が提案する事業	
3	周遊観光を可能とする観光地づくり	¥52,766,558	¥26,383,279	・リニアを見据えた基礎調査の実施及び同調査に基づく情報発信、周遊企画等の実施 ・訪日FIT層へのPR・プロモーション等 ・認定された観光プログラムや認定を目指す取組み主体の取組みを支援	
合計		¥60,437,902	¥30,218,951		

No.	KPI	単位	事業開始前		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
①	移住定住相談数（年間）	件	2,909	目標値	3,309	3,709	4,109		
				実績値	2,113	1,957	1,685		
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%		
②	観光入込客数（実人数）（年間）	万人	3,451	目標値	4,000	4,750	4,800		
				実績値	3,872	4,365	未確定		
				達成率	31.2%	67.8%	-		
③	県や市町村が実施する人の流れ創出に資する事業数	事業	0	目標値	10	20	30		
				実績値	11	24	36		
				達成率	36.7%	80.0%	100.0%		

KPIの状況、 未達成の理由等	①は、目標値を達成できなかった。首都圏や中京圏において東美濃地域特産品販売やパンフレットの配布等を実施し、当地域の認知向上を図ったが、リニアの開業時期が見通せないことなどから、相談件数が減少したと考えられる。 ②は、令和6年度実績は令和7年12月まで確定しないため、目標値を達成したかどうかは未確定。しかし、旅行形態が個人旅行に移行する中で、SNSやウェブサイトを通じた発信力を強化しつつ、首都圏でのプロモーションを積極的に行い、観光誘客に繋げている。 ③は、目標値を達成した。県リニア活用戦略における新たな施策の具体化を図るとともに、市町村が実施する戦略の推進に係る事業に対して経費を助成した。また、リニア岐阜県駅からの東西南北への観光軸の形成に向け、東美濃歴史街道協議会が中心となり、東美濃歴史街道観光の確立に向けた事業を推進した。
--------------------	---